

令和3年度（2021年度）
第2回 熊本市社会教育委員会議資料

目 次

ページ

令和3年度熊本市社会教育委員名簿・・・・・・・・・・	1
令和3年度熊本市社会教育関係課組織図・・・・・・・・	2

【 議 事 】

(1) 学校・家庭・地域連携協力推進事業の実施について	4
-----------------------------	---

【 報 告 】

(1) 熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議について・・	15
----------------------------	----

【 参 考 】

- ・ 参考資料（関係法令）

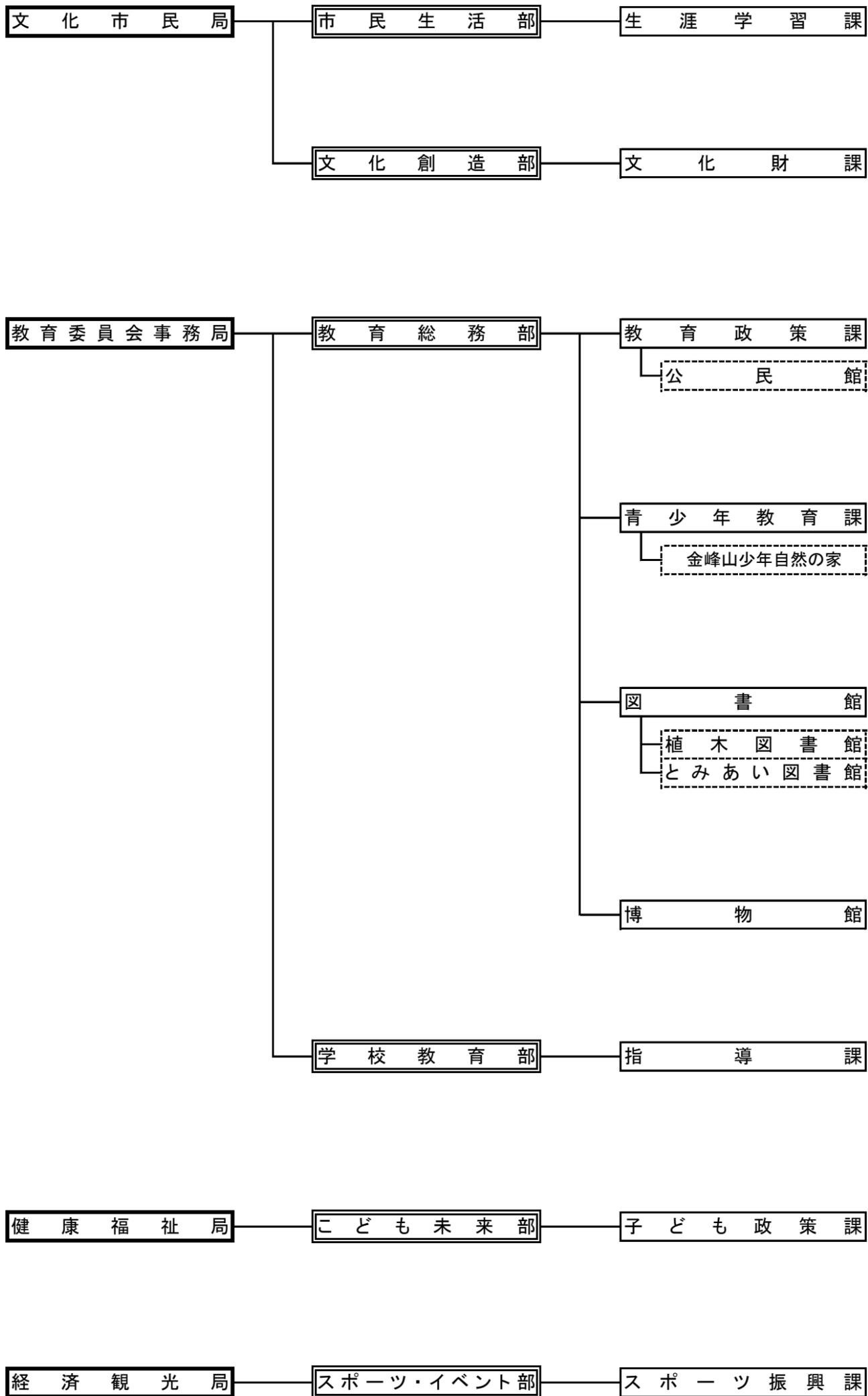
熊本市社会教育委員名簿

(区分別・五十音順・敬称略)

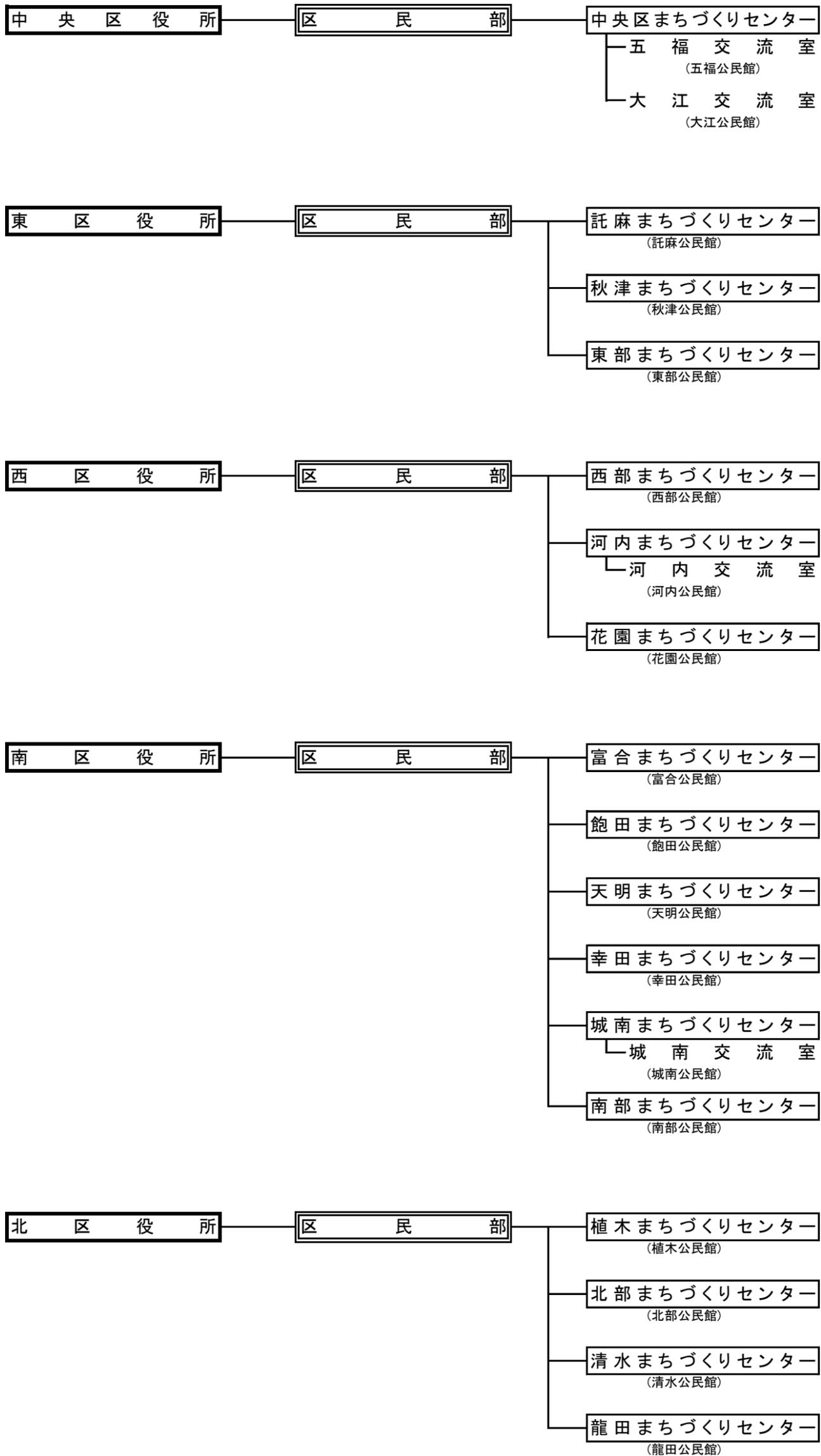
区分	氏 名	所属団体・役職等	備 考
学校教育	奥村 浩介	熊本市小学校長会 熊本市立月出小学校長	新任
社会教育	加藤 貴司	熊本市地域公民館連絡協議会会長	
社会教育	小澄 直	一般社団法人 熊本青年会議所常務理事	
社会教育	新道 欣也	熊本市青少年健全育成連絡協議会会長	新任
社会教育	田中 洋子	市民公募	
社会教育	村山 淳子	熊本市地域婦人会連絡協議会副会長	新任
家庭教育	石井 憲子	特定非営利活動法人 教育支援プロジェクト マスターズ熊本理事長	新任
家庭教育	高梨 沙織	熊本市P T A協議会常任理事	新任
学識経験者	八幡 彩子	熊本大学大学院教育学研究科長・教授	

任期：令和3年（2021年）6月1日から令和5年（2023年）5月31日まで

令和3年度社会教育関係課組織図



令和3年度社会教育関係課組織図



学校・家庭・地域の連携協力推進事業等の実施について (教育委員会 教育総務部 教育政策課)

1 社会教育委員会議での検討について

地域と学校の連携・協働体制構築事業及び地域における家庭教育支援基盤構築事業については、文部科学省が定める学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領（令和2年3月31日文部科学省総合教育政策局長・初等中等教育局長決定）に基づき実施しており、社会教育委員会議では、地域学校協働活動の総合的なあり方や各地域学校協働活動の実施方針等について検討する。

※地域学校協働活動

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動

2 地域学校協働推進事業について

(1) 概要

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を一体的に推進するものである。また、本活動を通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子供たちが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

(2) 実施（運営）主体

都道府県、政令指定都市又は中核市（間接補助事業として行う場合は市町村等を含む。また、事業の一部を適当と認められる社会教育団体等に委託して行うことも可能）

(3) 国庫補助率（国庫補助金名）

予算補助1／3（学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）

(4) 本市における学校・家庭・地域の連携による地域学校協働活動

放課後や週末等において、学校の余裕教室等を活用して全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する放課後等の支援活動

(ア) 学びタイム（教育委員会事務局学校教育部指導課）

(イ) 放課後子どもスポーツ教室（経済観光局スポーツ・イベント部スポーツ振興課）

(ウ) 子ども科学・ものづくり教室（教育委員会事務局教育総務部熊本博物館）

(エ) 子ども講座・子どもチャレンジ公民館（文化市民局市民生活部生涯学習課）

(オ) 放課後学習教室（健康福祉局子ども未来部子ども政策課）

3 地域における家庭教育支援基盤構築事業について

(1) 概要

家庭や地域と学校との連携・強化を図りつつ、家庭教育支援員の養成等を行い、身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応や情報提供等の支援活動の実施に加え、児童虐待の未然防止・早期発見などの対応を含め、支援が行き届きにくい家庭への対応を充実させることにより、地域における家庭教育支援の基盤を構築する。

(2) 実施（運営）主体

都道府県、政令指定都市又は中核市（間接補助事業として行う場合は市町村等を含む。また、事業の一部を適当と認められる社会教育団体等に委託して行うことも可能）

(3) 国庫補助率（国庫補助金名）

予算補助 1 / 3（学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）

(4) 本市における家庭教育支援総合推進事業

家庭教育支援活動（教育委員会事務局教育総務部青少年教育課、文化市民局市民生活部生涯学習課）

保護者等への家庭教育に関する情報や学習機会の提供、地域で家庭教育を推進するための人材養成など、全ての親が安心して家庭教育を行うための支援活動

令和3年度「学びたいむ」(教育委員会事務局学校教育部指導課)

1 令和3年度(2021年度)の実施状況について(小学校)

- (1) 目的 児童の学ぶ意欲の向上や学びの習慣化を目指し、基礎学力の定着を図る。
- (2) 実施期間 令和3年4月～令和4年3月
- (3) 実施回数 ・授業日の放課後に、各学校の計画により1回1時間程度
・長期休業期間中に、各学校の状況に応じて開催
- (4) 実施校数 年度当初56校が「学びたいむ」実施を予定。しかし、感染防止の対応から、学びたいむサポーターを入れて実施した学校は20校に留まった。
- (5) 実施内容 タブレット学習支援アプリ「ドリルパーク」等を活用した学習指導
- (6) 学びたいむサポーターを活用した実施校

実施時期	夏季休業期間	授業日の放課後
実施した学校数	2校	18校

- ・感染防止の観点から、外部サポーターを活用せず、朝自習、特定曜日の6時間目、また夏季休業期間等を活用し、教職員のみで実施する学校が徐々に増えている。

(7) 学びたいむ(旧学びノート教室)サポーター登録数(人)

年度	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3
サポーター数	197	178	176	158	97	70

(8) 年度当初予定校(56校)における課題と工夫(令和3年7月アンケートから)

① 自校における運営上の課題(複数回答)

課題	実施時間	サポーターの確保	担当職員確保	ドリルパーク以外教材
割合	46%	36%	47%	27%

② 自校における運営上の工夫(複数回答)

状況	実施時間	担当職員配当	ドリルパーク以外教材	開催時期
割合	57%	41%	20%	16%

2 令和4年度の実施計画について

- ・令和2年度に一人1台のタブレット端末の配付が完了した。各学校では、タブレット学習支援アプリ「ドリルパーク」を中心教材に、市学力調査の復習プリントや同調査結果を受け、躰き個所を自ら学ぶアプリ、更にデータで配付の「学びノート」等を活用し、各学校の実態に応じ、実施回数、実施時期、対象学年等を工夫設定して実施してきた。
- ・学校アンケートでは、授業日の放課後における担当教職員の確保が、運営上の課題として増加している。
- ・一方、今年度からタブレットの家庭への持ち帰りが全ての小中学校で始まった。児童がドリルパークや市学力調査結果で分かった自らの躰きを自宅で学習でき、担任は児童の学習進捗状況を把握できる環境が整った。
- ・令和4年度の「学びたいむ」では、新型コロナウイルスの感染状況を把握しつつ、感染防止対策を施した上で、一人1台の端末及び個に応じた学習支援ソフト等の活用と、学びたいむサポーターを活用した「通常日の放課後」「夏季休業期間」における学びを推進していく。

放課後子どもスポーツ教室（経済観光局スポーツ・イベント部スポーツ振興課）

1 事業内容

放課後子どもスポーツ教室事業は、地域住民が自主運営している「総合型地域スポーツクラブ」や「校区体育協会」等が実施主体となり、子ども対象のスポーツ教室を行い、子どもたちのスポーツ機会の拡充、地域コミュニティの向上等を目指す。

放課後や休日の学校運動施設を活用することで、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを、また同時に地元の総合型地域スポーツクラブや校区体育協会等が教室運営することで、地域住民と子どもたちの交流を図りながら、地域での子どもたちの学びの場を提供する。

スポーツ教室は、原則として課業日放課後に開催。それぞれの教室で、各種運動・スポーツ・レクリエーション活動等を行う。

- (1) 実施期間 令和3年（2021年）7月～令和4年（2022年）3月
- (2) 実施場所 各小学校運動場や体育館
- (3) 対象者 主として小学3年生
- (4) 募集定員 各校30名以内
- (5) 実施日等 年間20回実施、1回2時間程度の活動
月曜日放課後実施：健軍東小・龍田小
水曜日放課後実施：高橋小
- (6) 参加費 参加者保険料800円（参加者負担）

2 活動の実際（各教室の主な活動内容）

健軍東小	ランニング、体幹トレーニング、バレーボール、ラダートレーニング、ニュースポーツ、マット跳び箱運動、フラフープを使った運動、ボールを使った運動、丸棒を使った運動、バスケットボール
龍田小	野球、バスケットボール、ドッジボール、転がしドッジボール、マット運動、跳び箱、コーディネーショントレーニング、ペタンク、しっぽとり、ジャンケンリコ、玉入れ競争
高橋小	ドッチビー、フリスビー、工作教室、バスケットボール、走り方教室、タグラグビー、サッカー、バドミントン



棒を使った運動の様子（健軍東小）



トレーニングの様子（龍田小）



フリスビーの様子（高橋小）

3 参加人数（3年生児童数）

	健軍東小	龍田小	高橋小	合計	※高橋小は2・3年生
参加者（人）	10	19	19	48	
在籍数（人）	46	83	38	167	
加入率（%）	22%	23%	50%	25%	（R3年度）

4 来年度の実施について

- ・スポーツ振興課と運営主体となる総合型地域スポーツクラブ等で協議し、実施校を選定。
- ・本年度からの実施校に加えて、新たに実施校を選定し、実施予定。
- ・スポーツ教室の実施会場である小学校とも協議し、会場使用可能な曜日で実施。
- ・教室の実施回数は年間20回程度を予定。
- ・1学校につき2年間の事業を実施し、その後は総合型地域スポーツクラブ等による自主運営のスポーツ教室へと移行していく。

5 自主運営について

- ・2年間の委託事業を終えたら、クラブの自主運営にて教室を継続する方向で勧めている。
- ・市の委託時と同様に、実施会場である小学校と協議し、会場使用可能な曜日で実施予定。（土曜を含む）
- ・参加費は受益者負担となり、募集定員や実施回数、対象学年等を含め、地域の実態等を考慮し、運営主体団体に検討する。

6 今後の実施計画

- ・令和4（2022）年度は、継続1校、新規3校で実施予定。

実施校名	担当クラブ	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
健軍東小学校	東部地域総合型スポーツクラブ	継続2年目	自主運営へ	
龍田小学校	龍田地域なかよしスポーツクラブ			
高橋小学校	NPO法人スポレク・エイト	新規1年目	継続2年目	自主運営へ
新規小学校（未定）	（調整中）		新規1年目	継続2年目
新規小学校（未定）	（調整中）			
新規小学校（未定）	（調整中）			

子ども科学・ものづくり教室（教育委員会事務局教育総務部熊本博物館）

1 目的

小中学生向けに「科学実験や科学工作（ものづくり）」等の直接体験の場を設け、子どもたちが楽しく活動しながら、自然科学の原理や技術（歴史や伝統文化に関する内容も一部含む）について学ぶ機会を提供する。

2 令和3年度(2021年度)の実施状況について（2月末時点）

本年度も30回程度の開催を予定していたが、感染症拡大防止のためのイベント自粛（中止・延期）等により、2月末時点で20回（内、塚原歴史民俗資料館では4回）と、昨年度と同程度の開催状況にある。運営方法も昨年度同様、自由参加（オープン参加）制は見送り、全て事前応募・少人数定員制で実施。現時点での参加者数は748人となっており、前年度実績（全23回、693人）を上回ることが確実である。

水と空気、光と色、電気と磁力、さまざまな力などをテーマに、例年であれば「定員制（1回：25～30名）」と定員を設けない「オープン参加制」の2形態で運営をしている。規模は縮小したものの、NPO団体等との共催事業も継続しており、内容の充実を図っている（崇城大学とも3月に協働イベントを開催する）。

そのほか、市立の公民館や学校からの要請に応じて別途（数回）出前講座も実施し、本事業の周知に努めている。

	教室名	期日(1)	期日(2)	対象者	指導者	参加数	
①	空気砲ボウリングを楽しもう	4月17日(土)		小中学生	研究員	29	
②	水中UFOキャッチャーを作ろう	7月3日(土)		〃	研究員	13	
③	宙返りバードを作ろう	7月17日(土)	3月5日(土)	〃	研究員	41	
④	おもしろ実験に挑戦!	7月25日(日)		一般参加	研究員・ものづくりサークル	45	
⑤	コイルモーターを作って回そう	7月31日(土)	2月13日(日)	小中学生	研究員・ものづくりサークル	45	
⑥	大気圧と真空の実験ショー	8月1日(日)		一般参加	研究員	68	
⑦	風船CDホバークラフトを作ろう	10月9日(土)		小中学生	研究員	41	
⑧	葉脈標本でしおりを作ろう	10月23日(土)		〃	学芸員・研究員	34	
⑨	箱の中に虹を作ろう	11月6日(土)		〃	研究員	24	
⑩	くるくる回るシャボン玉作り	11月21日(日)		〃	研究員・ものづくりサークル	38	
⑪	静電気実験ショー	12月4日(土)		一般参加	研究員	60	
⑫	電波教室&ラジオ作り	12月12日(日)		小中学生	研究員 電波適正利用推進員 アマ無線	28	
⑬	静電気グッズを作って遊ぼう	12月25日(土)		〃	研究員	50	
⑭	活性炭電池を作ろう	1月15日(土)	2月20日(日)	〃	研究員・ものづくりサークル	36	
⑮	いろいろな実験教材紹介!	2月11日(祝)		〃	研究員・大学	23	
⑯	紙バック(Back!)を作ろう	2月12日(土)		〃	研究員	54	
⑰	銅鏡のレプリカを作ろう	2月26日(土)		〃	学芸員・研究員	68	
⑱	ウインドカーを作ろう	2月27日(日)		〃	研究員	51	
⑲	春の体験ミュージアム2022	3月12日(土)		一般参加	研究員・大学		
⑳	紫キャベツ紙で不思議なお絵かき	3月26日(土)		小中学生	研究員・ものづくりサークル		
20題材：23回 ※網掛け部分は予定（未実施分）					2月末時点	合計(20回)	748人

3 令和4年度(2022年度)の実施計画について

当館の「実験・工作室」、「講堂」及び南区城南町：熊本市塚原歴史民俗資料館（当館所管）を会場として全30回以上の教室を計画している（内、塚原：7回）。

今後も理工担当研究員だけでなく、地質・植物・考古・保存科学担当学芸員とも協力しながら内容の工夫・改善を図るほか、大学・高等専門学校等の教育機関、NPO団体等との連携強化、運営に共同参画できる人材活用を進めながら、より多くの児童・生徒の興味・関心を高め、科学的な探究心の育成に努めていきたい。

放課後学習教室（健康福祉局子ども未来部 子ども政策課）

1 令和3年度（2021年度）の実施状況について

（1）目的

子どもの貧困対策の推進の取組として、子どもの将来が家庭の環境で左右されることなく、世代を超えて連鎖することがないように、教職員退職者や大学生等による空き教室を活用した「放課後学習教室」を実施することで、子どもたちの学習の機会の確保と充実、子どもたちの学ぶ意欲の向上や学習の習慣化、基礎学力の定着を図る。

※令和元年度～事業実施

（2）実施内容

学校の空き教室を利用し、学校での学習に係る予習及び復習の支援、家庭学習や自主学習の支援、その他、生徒の社会性等の向上に係る支援を行う。

（3）実施期間

令和3年5月～令和4年3月（終了月は予定）

（4）実施校数

中学校3校

（5）指導員

教員退職者（7人）、大学生（2人）

（6）実績（令和3年12月末現在）

令和3年度	A中学校	B中学校	C中学校	合計
実施回数	21	30	24	75
参加人数	250	407	359	1016

※週2回・1回1時間程度実施

2 今後の計画について

- ・令和4年度は上記3校に加え、新たに3校で実施予定。
- ・令和5年度までに10校での実施を見込んでいる。
- ・引き続き、実施校、教育委員会及び退職校長会等の協力を得ながら、子どもたちの学習機会の充実を図る。

公民館子ども講座（文化市民局市民生活部生涯学習課）

1 事業内容

子どもたちにとって充実した休日（土曜・日曜・祝日・長期休業期間）となるように、子どもや親子を対象とした子ども講座や公民館開放講座開催した。

※子ども講座：主に小・中学生（親子含む）対象に開催するもの。

※公民館開放事業：公民館施設（ホール・会議室・ロビー等）を開放し、当日受付にて、将棋、お話し会、夏休み学習、大学生企画イベント等を開催するもの。

- (1) 実施時期 令和3年4月～令和4年3月
- (2) 実施日 土・日・祝日及び長期休業期間
- (3) 実施場所 各公民館 等

2 実施状況(令和4年1月末時点)

(1) 概要

各公民館では「いけばな」「硬筆」などの文化的講座や「生物調査」などの体験的講座を開催し、子どもたちにとって充実した休日となる事業の実施に取り組んだ。また「親子プログラミング」などの親子でのふれあい活動を通して、家族の絆を深める講座も開催した。令和3年度は前年度に比べると講座数・受講人数ともに若干増加したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために休館した時期もあったため、令和元年度以前と比較すると減少している。

- (2) 対象者 幼児、小学生、中学生
- (3) 指導者等 各講座講師
- (4) 講座数 105講座
- (5) 受講人数 1,333人

中央区

公民館名	主な講座	講座数	受講人数
中央	子どもそろばん教室・ものづくり教室	2	62
大江	子ども生け花教室・キッズ英語	6	57
五福	天体観測	1	8
計		9	127

東区

公民館名	主な講座	講座数	受講人数
東部	親子ものづくり・動くおもちゃをつくろう！	2	19
託麻	小学生のための生け花教室・トランポリン教室	2	31
秋津	小学生書き方教室・親子でよく飛ぶ「こま凧」を作ろう！	6	104
計		10	154

西区

公民館名	主な講座	講座数	受講人数
西部	子ども硬筆	1	26
花園	親子で挑戦！メスティンでご飯を炊こう	2	16
河内	家族でタケノコ掘り体験・河内水生生物を調べよう	4	53
計		7	95

南区

公民館名	主な講座	講座数	受講人数
南部	キッズダンス・親子プログラミング教室	5	80
幸田	ヒップホップダンス・幸田自習室	15	59
飽田	ジュニアダンス講座・親子でクリスマスリース作り	4	120
天明	キッズそろばん・干潟の生き物観察	8	68
富合	子ども舞踊・夏休み絵画教室	8	125
城南	親子「箱庭」アレンジメント・親子で学ぼう世界の国	8	93
計		48	545

北区

公民館名	主な講座	講座数	受講人数
龍田	おうち時間を楽しくするアナログゲーム	1	8
清水	子どもお琴・体験！トランポリン	10	119
北部	ゆかた着つけと楽しいマナー・ほくぶ寺子屋	15	191
植木	子ども体操・親子でミニトランポリン	5	94
計		31	412

3 今後の事業実施について

令和3年度は新型コロナウイルスの影響で当初の計画通り事業を実施することができなかった。今後は感染拡大防止策を踏まえ、オンライン等も活用し事業を実施していく。

子どもチャレンジ公民館（文化市民局市民生活部生涯学習課）

1 事業内容

現代の子どもたちのニーズを事業に反映させ、「プランナー」と呼ばれる子どもたちが主役となって、自らイベント等を企画・運営することで、仲間づくりやイベント終了後の達成感・充実感を味わえる貴重な交流体験の機会の提供を図る。

区ごとに実施中心館を一年交代にして、区の特徴を生かしながら事業を実施することで、子どもたちが気軽に利用できる、身近な公民館となるよう取り組んでいく。

- (1) 実施時期 令和3年4月～令和4年3月
- (2) 実施日 土曜・日曜・祝日及び長期休業期間
- (3) 実施場所 各公民館及び館外 等

2 実施状況

(1) 概要

令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で例年のようにプランナーを募り、継続的に事業を続けていくことが困難であったため、コロナ禍以前の形では実施することができなかった。下表にある西区の事業は、講師のほかに崇城大学の学生たちを支援者として、演劇の稽古や、映画撮影を体験したものである。また、南区の事業は、熊本城の歴史や建造物を調べ、ガイド役としてその魅力を発信するために、実際にガイドをなさっている、くまもとよかこ案内人の会から講師を招き実施した。

- (2) 対象者 小学生
- (3) 支援者 公民館社会教育主事及びボランティア等
- (4) 各区の事業（令和4年1月末現在）

■東区 主担当：秋津公民館 支援者：東区社会教育主事、講師、熊本メイクフレンズ

イベント	期日・期間	場所	内容	受講人数	支援者
～集まれ！クリスマスレクリエーション～ みんなでわいわいクリスマス	令和3年12月	秋津公民館 ホール	小学生プランナー企画のレクリエーション	29人	プランナー 10人

■西区 主担当：花園公民館 支援者：西区社会教育主事、講師、学生

イベント	期日・期間	場所	内容	受講人数	支援者
映画の撮影 など	令和3年12月	松尾西小学校	映画の撮影 など	のべ66人	5人
演劇の稽古	令和3年12月	花園公民館 多目的ホール	演劇の稽古	のべ83人	5人

■南区 主担当：天明公民館 支援者：南区社会教育主事・講師（くまもとよかこ案内人）

イベント	期日・期間	場所	内容	受講人数	支援者
「熊本城博士ちゃん」になって新しい魅力を発信！	令和3年10月 から12月	熊本城	「よかこ案内人」の説明による現地での学習 全5回	15人	3人

■北区 主担当：北部公民館 支援者：北区社会教育主事・講師・高校生ボランティアサークル

イベント	期日・期間	場所	内容	受講人数	支援者
ほくぶキッズ遊学塾	令和3年7月か ら令和4年3月	北部公民館 市立博物館	紙飛行機、模型飛行機、風車づくり	24人	8人

3 今後の事業実施について

本事業は、平成15年度からの継続事業であり、公民館社会教育主事を中心に大学生やNPO団体等の支援者協力のもと、子どもプランナーが企画会議を経て、イベントを企画・運営する事業として定着している。しかしながら、新型コロナウイルスの影響で令和3年度は一部でしか事業を実施することができなかった。新型コロナウイルスの感染拡大対策を行い、コロナ禍であっても事業が実施できるように工夫を行わなければならない。

家庭教育支援活動

(教育委員会事務局教育総務部青少年教育課・文化市民局市民生活部生涯学習課)

家庭教育は、基本的な生活習慣の習得、自立心の育成、心身の調和のとれた発達などに大きな役割を担うものであるが、家庭環境の多様化や地域社会の変化により、家庭教育力の低下が指摘され、社会全体での支援の必要性が高まっている。

そこで、家庭教育の担い手である親の学びを支援するため、家庭教育に関する学習機会の提供を行うとともに、身近な場所で家庭教育推進を担う地域人材の育成に取り組む。

1 事業内容及び実施状況

(1) 家庭教育推進事業

ア 家庭教育セミナー

乳幼児期から高校生までの子どもを持つ親を主な対象として、幼稚園・小中学校やPTA、企業等からの申込みにより講師や進行役を派遣。専門講師による講演会型と、県が作成したくまもと「親の学び」プログラムを活用したワークショップ型がある。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度からはオンライン版の家庭教育セミナーも開催している。

テーマ例：子育てのコミュニケーション、
SNS、ソーシャルメディアとの関わり方 等

	R1	R2	R3※
件数	70	5	5
参加者数	6,391	324	805

※R4.1月末現在。

イ 家庭教育地域リーダーステップアップ研修

平成22～30年度までの家庭教育地域リーダー養成講座修了生のスキルアップと、人材交流による家庭教育支援の広がりを目的として実施。

熊本市教育センターのYouTubeチャンネルを通じ講座を動画配信しているため、年間を通して視聴することができる。(R4.2.1時点での合計再生回数931回)

(2) 家庭教育学級

保護者が自ら課題を持ち寄って主体的に計画・運営する学習について支援する。

(ア) 開設単位 学校及び幼稚園・保育園

(イ) 実施期間 4月～翌3月

(ウ) 開設学級数 79学級(幼稚園2、小学校65、中学校12) ※昨年度比1減

2 今後の事業実施について

(1) 家庭教育推進事業

ア 家庭教育セミナー

新しい生活様式に対応した、小規模の学習会やオンラインによるセミナー、動画コンテンツの作成に取り組んでいく。また、教育広報誌「with you」を活用し、学校や PTA での利用を促していく。

イ 家庭教育地域リーダーステップアップ研修

家庭教育地域リーダー養成講座については、令和元年度（2019 年度）より休止。

ステップアップ研修は、個々のスキルアップを行うとともに、実践的スキルの獲得ができるよう、講座内容のさらなる充実を図る。また、家庭教育地域リーダー同士のネットワークをさらに強化することで、家庭教育支援活動の広がりを目指す。

(2) 家庭教育学級

各家庭教育学級において、様々な学習領域や特色ある内容の開催となるよう、学習内容の充実に向けての支援や小・中学校との連携促進を図る。また、運営委員の負担になっている事務手続きについては、実態に応じて支援を行っていく。今後も引き続き、開設がない学校でも、家庭教育に関する保護者の学習機会のを場を設定するとともに、開設に向けての働きかけを続けていくようにする。

報 告

令和3年度 熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議報告資料

熊本市生涯学習推進計画の進捗状況や効果の把握等を行うとともに、庁内関係部署の連携を図るため、熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議を次のとおり、開催しました。

1. 開催日 令和4年1月25日 15:00～16:45

2. 参加者 別紙のとおり

3. 会議内容

(1) 議事1 熊本市生涯学習推進計画の進捗管理について

令和2年度の生涯学習推進計画の検証結果を共有し、次年度以降の取組みへの反映について確認した。また、令和3年度第1回社会教育委員会議で委員の皆様からいただいたご意見のうち、SDGsの視点や大学や民間事業者との連携など、事業所管課だけでなく他課の取組みにも活かせるものについて情報共有を図った。

(2) 議事2 新型コロナウイルスの影響によりやり方を変えたり工夫した事例について

令和3年度第1回社会教育委員会議において、委員意見として、「各事業がコロナだからできない。」ではなく、何らかの形で推進してほしい、との要望があったことを踏まえ、熊本市生涯学習推進計画の取組みごとに工夫した事例の聞き取りを行い、結果を関係各課で共有した。参考事例3つの取り組みについて、個別に事例報告を行った。

○事例報告

- ・高齡介護福祉課 運動指導のオンライン開催
- ・水保全課 QRコードを利用したWEBアンケート調査
- ・動植物園 ヤフーパスマーケットを利用した予約システム

(3) 報告事項 出前講座、イベント情報登録のお願い

熊本市生涯学習情報システムの活性化のため、関係各課に講座、イベント情報についての情報提供を求めた。

別紙 熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議 出席者一覧

○主催

座長	市民生活部	部長
副座長	生涯学習課	課長
事務局	生涯学習課	主幹
		参事

○出席者

		役職
政策局	政策企画課	主任主事
	国際課	課長
	広報課	課長
	危機管理防災総室	副室長
文化市民局	地域活動推進課	課長
	生涯学習課	課長
	生活安全課	課長
	消費者センター	所長
	人権政策課	課長
	男女共同参画課	課長
	文化政策課	課長
	文化財課	課長
	熊本城総合事務所	所長
健康福祉局	高齢福祉課	課長
	障がい保健福祉課	課長
	子ども政策課	課長
	子ども支援課	総合子育て支援センター所長
	保育幼稚園課	課長
環境局	環境政策課	課長
	水保全課	課長
経済観光局	しごとづくり推進室	室長
	誘致戦略課	主査
	動植物園	副園長
	スポーツ振興課	課長
教育委員会事務局	青少年教育課	課長
	熊本市立図書館	副館長
	熊本博物館長	館長
	指導課	課長
	人権教育指導室	主任指導主事
	熊本市教育センター	所長

リモートの活用の事例（30件）

Web開催、参加者の一部オンラインのハイブリット型等

No.	取組名称	具体的な取組内容	R3年度の課題と方向性	やり方を変えたり、工夫した事例	担当課
1	生涯学習出前講座の実施	市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためソーシャルディスタンスを十分確保して開催するようお願いしている。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、出前講座の実施を行い、開催数の回復を目指す。	団体によって、オンライン講座を開催したり、講座の動画公開に変更したりした	生涯学習課
6	熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議の開催	庁内関係課との連絡会議を開催し、意見を聴取、コンセンサスを形成することで、生涯学習の効果的な推進を図る。	新型コロナウイルスの状況をみながら、関係課会議を開催したい。	オンライン開催	生涯学習課
7	生涯学習出前講座の実施	市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためソーシャルディスタンスを十分確保して開催するようお願いしている。	(NO.1再掲) 新型コロナウイルス対策を実施しながら、出前講座の実施を行い、開催数の回復を目指す。	各実施担当者がオンライン開催などを実施	生涯学習課
16	子育てに関する学習機会の実施	(2)「乳幼児ママ・パパ教室」 就学前の子どもを持つ保護者の団体(グループ)に「子育てについての学習会(講話・ふれあい)」の講師を派遣する。 平日・土曜日、1講座1時間30分～2時間。講師謝礼金1講座6,000円。	新型コロナウイルス対策の徹底及び、オンライン開催にも対応しながら、講座の実施を行い、開催数の回復を目指す。	教育センターのスタジオを借りて配信等。 別紙記載(ママパパ取り組み)	子ども支援課
20	キャリア教育の実施	児童が、学ぶことと将来とのつながりを見通しながら、自立に向けて必要となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科等に応じてキャリア教育の充実を図っている。そのために、今年度から児童の活動や思いを記録し蓄積していく「熊本市版キャリア・パスポート」の運用を開始した。	キャリア教育担当者会を実施しキャリア教育の重要性、熊本市版キャリア教育の活用について研修を行う。	例年、集合で開催していたキャリア教育担当者会を、オンラインを活用して実施した。	指導課
21	情報活用能力の育成をめざす情報教育の推進	市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修」や「オンライン研修(プログラミング研修)」を実施し、児童生徒の情報活用能力を育成する情報教育の推進を図る。あわせて、「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、日常的にICT機器を利用する中でのコミュニケーションにおける情報モラル教育の推進を図る。	パッケージ研修、SD研修等に加えて、情報活用能力を育成するためのモデル校や研究員による研究の推進を図る。情報活用能力を測定するための調査を行うことによって検証を行い、カリキュラムや校内研修等の改善を図る。 大学等の関係諸機関と連携し、プログラミング教育を含めたカリキュラムの改善及び研修の改善を図る。	熊本県立大学が、産学官の連携事業による、プログラミンに関するオンラインセミナーを開催している。また、小学校のプログラミング教育に資する学習プラン等の作成を行い始めている。	教育センター
28	キャリア教育の実施	生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校教育活動全体を通じ、進路指導を行っている。その中で、今年度から生徒の活動や思いを記録し蓄積していく「熊本市版キャリア・パスポート」の運用を開始した。	キャリア教育担当者会を実施しキャリア教育の重要性、熊本市版キャリア教育の活用について研修を行う。	例年、集合で開催していたキャリア教育担当者会を、オンラインを活用して実施した。	指導課
30	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進	教職員に向けた研修会を開催するとともに、各学校においても学校薬剤師や県警のスクールサポーターなどを活用した喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室が確実に実施されるよう周知に努める。	新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、教職員に向けた研修会の実施、および学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室の全校実施を目指す。	・教育委員会が実施する教職員に向けた研修は、例年の集合研修ではなく、オンライン配信で実施した。 ・各学校で実施する喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室についても、一斉集合型ではなく、各教室でオンライン配信をするなどの方法をとっている。	健康教育課
36	地域活動参加を促進する講座の充実	それぞれの地域で解決すべき課題を地域担当職員等が地域に出向き収集し、課題解決に必要な講座を開催する。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、域課題解決のための講座の拡充を進める。	公民館講座の一部をオンライン開催としている。	生涯学習課
49	子育て支援ネットワークや地域の子育てサークル・子育て支援団体の活動支援・育成	子育て支援ネットワークでは、校区・区・市連絡会のそれぞれにおいて、子育て世代の状況やニーズ把握を行いながら、地域の実情に応じて地域活動を推進する。 子育て支援に関する関係機関についても適時、情報共有や情報提供を行ない、活動を支援する。	コロナ禍での子育ての現状把握と、感染予防策を実施したうえで会議や研修会(書面やWEBも検討)や各区の取り組みの情報共有を行っていく。	・ネットワーク会議は通常、集合会議であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、一部書面にて実施。 ・また、ネットワーク会議では、子育て支援の情報提供やアンケート、オンライン活用に関する調査などを実施した。	子ども政策課
50	学校における発達段階に応じた系統的な人権学習の実施	・人権教育主任研修会での資料による説明 ・各園、学校が作成した人権教育推進計画、年間指導計画の確認及び指導助言 ・園、学校訪問(36校予定)での人権学習の授業及び授業研究会	園・学校訪問を実施し、人権学習および推進計画等について丁寧に指導助言を行う。	・人権教育主任研修会は資料配布とした。 ・各園、学校の諸計画についての指導助言は、オンラインによる事後協議で実施した。 ・園、学校訪問での授業、及び授業研究会は学校の状況に応じて、オンラインでの実施もできるようにした。	人権教育指導室
54	人権擁護委員と連携した人権の花運動の実施	市内5校(各区1校)で、花を育てる過程での体験を通して、人権についての学びを深める人権の花運動を実施する。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、学校での開催を慎重に検討する必要がある。体育館に集合しての開催から、各クラスへのリモートライブ配信に変更するなどの配慮が必要である。	各小学校での開催において、児童が体育館に集合する形態から、代表児童のみが参加しリモート配信する形態に変更し実施した。	人権政策課

No.	取組名称	具体的な取組内容	R3年度の課題と方向性	やり方を変えたり、工夫した事例	担当課
56	性的マイノリティに関する研修や啓発の実施	「性の多様性に関する基礎知識」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	動画視聴による講演など、効果的な啓発方法を引き続き検討する。	性的マイノリティへの理解促進に向けての相談員研修をオンラインで実施予定。	男女共同参画課
59	女性の活躍推進に向けたセミナー等の開催	「ワーク・ライフ・バランスのすすめ」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルスの感染状況によるが、感染予防対策をしながら、オンライン開催も視野に入れ開催数の回復を目指す。	「子育て女性のための再就職応援講座」では、一部をオンライン講座とした。	男女共同参画課
62	男女共同参画誌「はあもにい」による情報提供	年2回の発行を計画し各種の情報提供を行っている。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、オンライン会議、電話取材、取材以外の方法の検討を行い、年2回の発行を行う。	編集会議や取材に関して対面実施からオンライン実施とした。	男女共同参画課
64	SDGsの普及啓発を進めるための講演会や研修会の実施	学校や企業等を対象とした出前講座やセミナーなどを行い、SDGs未来都市としての本市の取組紹介等を通じ、SDGsの普及啓発に取り組みます。学校や企業等を対象とした出前講座やセミナーなどを行い、SDGs未来都市としての本市の取組紹介等を通じ、SDGsの普及啓発に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら出前講座やセミナーを継続することで更なる普及啓発に取り組む。	ZOOM等を活用したセミナー等を実施した。	政策企画課
73	熊本市国際交流員によるインターナショナルサロンの実施	国際交流員による自国文化紹介や参加者とのディスカッション等を行うインターナショナルカフェを実施する。	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながらオンラインでの実施も組み合わせて、実施数の回復を目指す。	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインでの実施を行った。	国際課
75	地域国際化推進ボランティア（在住外国人等）を講師として学校や公民館等へ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により地域国際化推進ボランティア（在住外国人等）を派遣し、語学や様々な国・地域の文化、料理等を紹介する講座等を実施する。	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、オンラインでも対応できるよう環境を整える。	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインでの実施を行った。	国際課
77	フェアトレードに関する広報や啓発の実施	市民への広報啓発のため、フェアトレードマルシェ等を開催する。	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら、オンラインでの実施も組み合わせて広報や啓発を行う	フェアトレード国際フォーラム2021 in くまもとにおいて、オンラインによる基調講演を実施する等、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら啓発を行った。	国際課
78	アジア・太平洋水サミットをはじめ国際会議等の開催	R2年度に開催を予定していた国際会議等は、新型コロナウイルスの影響により全て中止もしくは延期となる見込みであるため、必要に応じてオンラインでの会議や協議を実施する。	必要に応じてオンラインでの会議や協議を実施することによって、開催数の回復を目指す。	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインで準備会合等の実施を行った。	国際課
91	介護予防・フレイル対策（運動・口腔・栄養）の強化	新型コロナウイルス感染症の防止の徹底を促しながら、住民主体で介護予防活動に取り組む「くまもと元気くらぶ」の立ち上げ支援や活動助成を実施する。	・新型コロナ禍での高齢者の筋力低下を予防するため、オンライン指導なども取り入れながら介護予防の取り組みを強化していく。	・リハビリテーション専門職によるオンライン指導の実施。 ・物品購入費の補助対象品目の拡大（感染症対策物品等）	高齢福祉課
92	運動習慣の定着化を推進	・健康くまもと21推進会議で関係機関と健康意識の醸成を図り、日頃の運動習慣の定着化を推進。		・健康くまもと21推進会議が部会、歯科保健部会、食部会をWEB会議にて実施し、関係機関と情報共有や協議を図った。	健康づくり推進課
93	地域住民、学校、地域包括支援センター等への出前講座の実施	消費者教育関連の出前講座を4種用意しており、受講者のニーズに応じた出前講座を実施し、啓発活動を行う。	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底したうえで、出前講座を実施する。また、市政だよりやホームページ等で啓発活動を行う。	受講者側が対応可能である場合、リモートによる出前講座を実施している。	消費者センター
94	学校における消費者関連の授業内容の実施	学習指導要領に基づき、子どもたちに消費者としての責任を理解させ、主体的に生きる消費者の育成を図る。	他機関との連携を図りながら、主体的に消費生活をとらえられるような内容の充実を図る。	新学習指導要領の周知・徹底を消費生活の内容でも実施した。また、文部科学省前調査官に、より生活にいかせるような消費生活における授業づくりの講話（オンライン）をいただいた。	教育センター
95	成年年齢下げに向けた中学生・高校生への啓発	市内の中学3年生を対象に啓発リーフレットを配付する。さらに高校生を対象とした出前講座を実施する。	これまでの事業を継続するとともに、高校生消費者啓発ポスターコンテストを新たに実施するなどして成年年齢引き下げに向けた消費者啓発を促進する。	新型コロナウイルス感染症対策として、リモートによる出前講座を実施。さらに、受講対象学年を拡大して出前講座を実施した。	消費者センター
114	認定職業訓練や職業能力開発訓練などの求職者や在職者向けの人材育成	本市所有の職業訓練センター及び事業内高等職業訓練校において、認定訓練や求職者訓練等を実施する。	引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響が予想される中、オンライン講座など新たな手法を導入し、訓練生の確保に努める。	物品を選定し、オンライン講座を準備中	しごとづくり推進室
116	障がい者サポーター制度の普及・啓発	障がい者サポーター制度における研修会等の取組を実施し、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図っていく。	新型コロナウイルスの状況を踏まえながら、開催する場合は感染拡大防止対策を行い、研修会等の開催を行っている。	状況に応じて、オンラインでの研修を実施した。	障がい保健福祉課
139	文化芸術の発信拠点としての熊本城ホール等の活用	熊本城ホール開業周年記念イベントを開催する。	コロナの影響に注視しつつ、R2に実施できなかった1周年記念イベントに代わる催事等を実施するとともに、ハイブリッドイベントなど、コロナ禍でも開催可能なイベントを企画し、実施。	コロナ禍でも開催可能なハイブリッド型のイベント等を実施した。	誘致戦略課

No.	取組名称	具体的な取組内容	R3年度の課題と方向性	やり方を変えたり、工夫した事例	担当課
新規	芸術・文化・スポーツ等のイベントの誘致	熊本市MICE誘致戦略に重点ターゲットの一つとして掲げる、「熊本で初開催となる芸術・文化・スポーツ等のイベント」の誘致活動を実施する。	R2年度に引き続き、コロナ禍でも開催可能なハイブリット型のイベント等の実施を中心に、熊本市MICE誘致戦略に基づく中長期的な誘致活動を実施。また、コロナ禍の影響を受けた熊本城ホールの収支改善のための短期的な誘致活動を実施。	オンラインを活用しながら、イベント等の誘致活動を展開した。	誘致戦略課
153	障がい者サポーターの養成	障がい者サポーター研修会等を通じて障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対して、障がいに関するイベントやボランティア等への参加を促す。	新型コロナウイルスの状況を踏まえながら、開催する場合は感染拡大防止対策を行い、市主催研修会等の開催を図る行っていく。	状況に応じて、オンラインでの研修を実施した。	障がい保健福祉課

動画配信の事例（22件）

講座、プロモーションビデオをYoutubeに公開、DVDの配布、Web会議後に会議の様子を動画公開等

No.	取組名称	具体的な取組内容	R3年度の課題と方向性	やり方を変えたり、工夫した事例	担当課
8	民間教育事業者・大学等と連携した講座等の動画配信等の実施	民間教育事業者や大学をはじめとする多様な教育の担い手との連携強化を図り、関係者会議による学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実、リカレント教育の推進等に取り組む。	新型コロナウイルスの状況をみながら、民間教育事業者・大学との連携事業を開催したい。	九州ルーテル学院のオンライン講座を情報システムにて紹介した。	生涯学習課
10	民間教育事業者・大学等を含めた講座情報の収集・提供	民間教育事業者・大学等から講座情報を収集し、生涯学習情報システムへ搭載し、広く情報を発信する。	新型コロナウイルスの状況をみながら、民間教育事業者・大学との連絡会議を開催したい。	九州ルーテル学院のオンライン講座を情報システムにて紹介した。	生涯学習課
18	スポーツ活動・様々な体験活動の充実	小学校部活動指針を遵守したうえで、各学校のスポーツ活動を行っている。また、「なすことによって学ぶ」を基本理念としている特別活動や探究的な学習過程で行われる総合的な学習の時間においても、様々な体験活動の充実を図っている。	昨年度同様、新型コロナウイルス対策を各学校へ周知し、子どもたちの活動を可能な限り保障していく。	子どもたちの活動を可能な限り保障するために、感染対策や代替活動、動画の紹介などを適宜行った。	指導課
22	交通安全教室の開催	小学校で交通安全教室を開催し、DVDの放映や、パネルを用いた交通ルールの説明、横断歩道の渡り方等の実技を通じ、交通安全に関する啓発を行う。	新型コロナウイルス対策として動画視聴によるオンライン交通安全教育に変更。全小学校での活用が可能となる。	令和3年度より小学生の交通安全教育は、youtubeによるオンラインに変更した。	生活安全課
27	スポーツ活動・様々な体験活動の充実	中学校部活動指針を遵守したうえで、各学校の運動・文化活動を行うよう伝える。また、勤労生産・奉仕的行事でのボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う様々な体験活動を行っている。	昨年度同様、新型コロナウイルス対策を各学校へ周知し、子どもたちの活動を可能な限り保障していく。	子どもたちの活動を可能な限り保障するために、感染対策や代替活動、動画の紹介などを適宜行った。	指導課
35	家庭教育に関する学習機会の充実	学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	オンライン版の家庭教育セミナーを充実していく。	オンライン会議システムを活用した家庭教育セミナーを開始。併せて、動画配信版の「家庭教育セミナー」を収録し、熊本市教育センターのYouTubeチャンネルを通じ配信することとした。	青少年教育課
46	家庭教育に関する学習機会の充実	学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	(NO.35再掲) オンライン版の家庭教育セミナーを充実していく。	オンライン会議システムを活用した家庭教育セミナーを開始。併せて、動画配信版の「家庭教育セミナー」を収録し、熊本市教育センターのYouTubeチャンネルを通じ配信することとした。	青少年教育課
48	家庭教育地域リーダー等人材の育成と活躍の場の提供	平成22年度から平成30年度にかけて行っていた家庭教育地域リーダー養成講座の修了生等を対象にステップアップ研修を実施する。	新型コロナウイルスの影響を考慮し、オンライン形式の講座を基本に実施していく。	例年、集合形式で実施していたステップアップ研修を事前収録に切り替え、熊本市教育センターのYouTubeチャンネルを通じ配信した。	青少年教育課
52	熊本市人権啓発市民協議会等と一体となった研修や講演会の実施	・熊本市人権啓発市民協議会と一体となって、人権に関する研修会や講演会、映画会を開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により講演会や映画会等の開催が困難である。感染予防に配慮した事業の実施を検討する必要がある。	熊本市人権啓発市民協議会の会員を対象とした研修会についてはWEB配信やDVDの配布等により実施した。	人権政策課
58	男女共同参画に関する講演会や出前講座の開催	「男女共同参画のすすめ」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルスの感染防止に対応しながら、出前講座開催回数の回復を目指す。	男女共同参画週間の記念講演は、ワークライフバランスに関する講演を熊本市公式YouTubeチャンネルにて配信した。	男女共同参画課
60	DV防止に関するセミナーの開催	「DV・デートDV防止出前講座」の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、DV防止に関する啓発を継続する。	DV防止セミナーの開催については、市民向けには熊本市公式YouTubeチャンネル配信、職員向けにはstreamに配信による動画研修を実施した。	男女共同参画課
61	性的マイノリティへの理解促進に向けたセミナーの開催	「性の多様性に関する基礎知識」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	動画視聴による講演など、効果的な啓発方法を引き続き検討する。	LGBT理解促進セミナーの開催については、市民向けには熊本市公式YouTubeチャンネル配信、職員向けにはstreamに配信による動画研修を実施した。	男女共同参画課
68	小学生を対象とした環境工場における社会科見学の実施	小学生の環境工場見学に併せて環境学習ノートを用いた環境学習を実施する。	施設見学はオンラインによる見学等ができないか検討を行うほか、YouTube等への動画公開を検討する。	西部環境工場の見学時に放映している、ごみ焼却の仕組みに関するわかりやすい説明動画（YouTube）を公開。	環境政策課
69	くまもと水ブランドの情報発信を担う人材の育成	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ等とおし、水守の活動やくまもと地下水財団の活動を広報、参加をよびかける。くまもと「水」検定はコロナ禍での状況を考慮して実施を検討する。	R3年度は、新型コロナウイルスの影響により、3級試験のみ実施予定。また、R3年度からインターネットで受験できるようにする。	くまもと「水」検定について、対面での出前講座の実施が難しくなったことから、オンラインで合格講座を実施したり、学習用の動画を作成して市の公式YouTubeし、小中学校に案内したりした。	水保全課

No.	取組名称	具体的な取組内容	R3年度の課題と方向性	やり方を変えたり、工夫した事例	担当課
72	アジア・太平洋水サミットをはじめ、国際会議等を通じた地下水保全の取組の発信	第4回アジア・太平洋水サミット開催をきっかけに市民のみなさんに水の大切さをあらためて認識していただくよう広報活動を行うとともに、国際会議等への参加者や海外の研修生に対し本市の地下水保全の取組を発信する。	国際的に評価された地下水保全の取組を含めた「地下水都市・熊本」の魅力を、国や関連団体、国際機関と連携し、R4年（2022年）に開催する第4回アジア・太平洋水サミットをはじめとした国際会議などを通じて情報発信することで、国内外の水に関する諸問題の解決に貢献する。	・気運醸成イベントを実施した際に、会場に参加できない方たちに向けて、市の公式YouTubeを通じてライブ配信を行った。また、後日編集したのも同サイトに掲載し、当日ご覧いただけなかった方々にも視聴できるようにした。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来熊できない国内外の方に向けて、サミットを熊本で開催する意義を含め、熊本の水に関する歴史・文化などをPRするためのプロモーション動画を制作し、SNS等を使用して発信している。	水保全課
87	糖尿病・高血圧などの生活習慣病についての健康教育を実施	・糖尿病予防教室など、健康教室を実施。 ・子育てサークルや高齢者サロン、くまもと元気くらぶなど、様々な機会を通じて、生活習慣病に関する情報提供を実施。 ・熊本市ホームページやLINE、「健康ポイント事業」を活用し、情報提供を実施。	コロナ禍においては、市HP、Line、電話による健康相談などの充実に努めるとともに、幼児健診や地域イベント等、あらゆる機会を通じた啓発に取り組む。	・生活習慣病に関する講演会動画を熊本市公式YouTubeで配信。その記事と二次元コードを市政だよりで周知した。	健康づくり推進課
88	地域に根ざした食育活動の強化	・食生活改善推進員の養成と活動支援の実施。 ・食品関連事業者と協働での食環境づくり。 ・子どもの食育推進ネットワークでの関係団体と連携した食育活動の推進。	新たな日常の中で、SNS等を活用した効果的な食育の情報発信の方法を、多職種が連携しながら検討し、連携活動の増加を目指す。	・食育教室等、食育啓発の動画を制作し、熊本市公式YouTubeで配信。 ・食生活改善推進員研修会はハイブリッド方式でメイン会場と区役所の5会場を繋いで講演会を実施。 ・子どもの食育推進全体研修会は、広島講師とネットワークメンバーの保有所等の施設をチームで繋いで講演会を実施。 ・食生活改善推進員の養成講座は、書面での研修やレポート提出等を組み合わせで開催。 ・「熊本市食育のひろば」HPの充実を図った。	健康づくり推進課
90	8020運動の推進	・8020推進員育成講座を各区役所において開催し、8020推進員を育成。 ・熊本市8020健康づくりの会の地区組織活動への技術的な活動支援。 ・8020運動を通して、健康意識の醸成を図り、健康寿命を延伸する。	・全ての校区に8020推進員を育成し、歯科保健に関する啓発活動の充実に努める。 ・関係団体と連携し、コロナ禍でもできる健康づくりの啓発活動を行い、8020運動の推進を図る。	・8020推進員育成講座は、感染拡大防止のため自宅学習又は複数回に分けて開催。 ・仕上げみがき動画や子ども自身が歯磨きを楽しめるアプリを紹介する二次元コード等を掲載したリーフレットを配付し啓発した。	健康づくり推進課
115	公民館等を活用した学習機会の充実	公民館において、市民企画（講座）等を取り入れながら、障がいの特性に合わせた様々な学習の機会を提供できるように取り組む。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、講座開催数・参加者数の回復を目指す。	公民館講座の一部を動画配信している。	生涯学習課
134	歴史的文化遺産を学ぶ機会の充実	発掘現場等における現地説明会や出土品の展示及び考古学講座などを行い、郷土への愛着と誇りを感じてもらう。	体験発掘や現地説明会の実施回数を増やすなどして埋蔵文化財や発掘調査への理解を深めていく。また、地域と共に活用を図っていききたい。	歴史講座の開催が難しいことが多いので、講座に替えて、ネット配信用の遺跡紹介のPVを作成している。	文化財課
155	くまもと水ブランドの情報発信を担う人材の育成	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ等とおし、水守の活動やくまもと地下水財団の活動を広報、参加をよびかける。くまもと「水」検定は新型コロナウイルスの影響により中止。	R3年度は、新型コロナウイルスの影響により、3級試験のみ実施予定。また、R3年度からインターネットで受験できるようにする。	No.69に同じ	水保全課
170	家庭教育支援活動（家庭教育セミナー、家庭教育学級）の実施	学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	(NO.35再掲) オンライン版の家庭教育セミナーを充実していく。	オンライン会議システムを活用した家庭教育セミナーを開始。併せて、動画配信版の「家庭教育セミナー」を収録し、熊本市教育センターのYouTubeチャンネルを通じ配信することとした。	青少年教育課

資料配布を活用した事例（3件）

配布用資料を新たに作成して配布など

No.	取組名称	具体的な取組内容	R3年度の課題と方向性	やり方を変えたり、工夫した事例	担当課
71	食品ロス削減の啓発	全国的に関心が高まっている「食品ロス」について、広く市民に関心を持ってもらうため、食品ロス削減に関するイベントや、啓発活動を行う。	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から現在まで開催を見合わせている。今後も本市における感染状況を注視しながら、イベントや啓発活動を実施していく。	食品ロス削減啓発イベントが開催できなかったため、コロナ禍の中でも各家庭においてどなたでも取り組める食品ロスのノウハウをまとめた「熊本市食品ロス削減ハンドブック」を作成し、配布した。	ごみ減量推進課
81	青少年センター職員等による非行防止・被害防止に関する学習機会の提供	PTA、青少協、自治体、子どもの非行防止に関心のある地域団体等を対象に、「青少年の現状と非行防止について」及び「SNSの利用に起因する青少年の犯罪被害の現状と防止について」の2つのテーマについて健全育成懇談会とおして講師を派遣する。	健全育成懇談会の広報に努め、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、健全育成懇談会を実施し、開催数の回復を目指す。	熊本市青少年指導員244名全員に、健全育成懇談会周知用のチラシに加え、『肥後っ子のシグナル（熊本県警察本部発行）』及び『スマホに弱い大人の教科書（熊本県警察発行）』を配布した。	青少年教育課

No.	取組名称	具体的な取組内容	R3年度の課題と方向性	やり方を変えたり、工夫した事例	担当課
173	ジュニアヘルパーの育成	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単なお手伝いなどを行う中学生ボランティア（ジュニアヘルパー）の養成および活動支援を行う。	令和3年度も訪問活動は難しいことから、令和2年度と同様の絵手紙の作成を、規模を拡大し、10校に依頼予定。	令和2年度と同様の絵手紙の作成を、規模を拡大し、12校に依頼	高齢福祉課

その他の事例（21件）

民間の協力を得た、新たな取り組み方をした等、

No.	取組名称	具体的な取組内容	R3年度の課題と方向性	やり方を変えたり、工夫した事例	担当課
29	情報活用能力の育成をめざす情報教育の推進	市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修（初めてのプログラミング）」や「オンライン研修（プログラミング研修）」を実施し、児童生徒の情報活用能力を育成する情報教育の推進を図る。あわせて、「パッケージ研修（スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方）」を実施し、日常的にICT機器を利用する中でコミュニケーションにおける情報モラル教育の推進を図る。	(NO.21再掲) 情報活用能力を測定するための調査を行うことによって検証を行い、カリキュラムや校内研修等の改善を図る。 大学等の関係諸機関と連携し、プログラミング教育を含めたカリキュラムの改善及び研修の改善を図る。	Pプラスジュニア（ベネッセによる情報活用能力を測定するテスト）を、希望校が受検し、児童生徒の実態を把握した。 早稲田大学人間科学部と熊本大学が連携して、児童生徒からの質問紙等による調査を実施した。学校での学習活動の実態を踏まえて、モデルカリキュラムの改善につなげている。	教育センター
53	スポーツを通じた人権啓発事業の開催	スポーツ組織（ロアッソ熊本）と連携し、ホームゲーム等において人権啓発事業（法務省からの受託事業）を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、ホームゲーム最終戦での啓発事業の開催が不透明である。感染予防に配慮した事業の実施を検討する必要がある。	啓発グッズの配布においては、手渡しせず、来場者が机から直接とる形態に変更。また、試合前のイベントにおいては、選手と直接触れ合うことがないよう配慮した。	人権政策課
55	ネット上での他人への人権侵害に関する研修や啓発の実施	SNSやインターネット上での人権侵害を未然に防ぐため、ホームページや市政だより等への記事の掲載等を行う。	新型コロナウイルス感染症に関連したデマや誹謗中傷等が報告されており、様々な媒体、機会を通して啓発を強化する必要がある。	新型コロナウイルスに関連したデマや誹謗中傷について、ホームページや市政だよりに加え、テレビCMや街中の大型ビジョン等でのメッセージ放映を行った。	人権政策課
70	市民総参加での節水市民運動の展開	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ、YouTube等をとおり、地下水保全のための節水を呼びかけ。例年実施している節水市民パレードやブース出展は新型コロナウイルスの状況を考慮して実施を検討する。	第3次熊本市地下水保全プランで設定している1人1日当たりの生活用水使用量の目標値210リットルを目指し、市民総参加で節水に取り組む。	市民一人一日あたりの水使用量について目標値を定め、その達成のために節水市民運動を展開してきたが、新型コロナウイルス感染予防のための手洗い等、水の使用が不可欠である場面も増えたことから、一概に節水を呼び掛けるのではなく、「必要な分は使い、無駄な使用は控える」ような呼びかけに変更した。 イベント時のアンケート調査について、感染リスクを減らすため、従来の紙による回答ではなく、QRコード読み込みによるオンラインでの回答を推奨した。	水保全課
86	健康ポイント事業の実施	・スマートフォン専用アプリを使い、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組む環境を整備し、習慣化を促進するように取り組む。	R3年度より、連携中枢都市圏市町村（14市町村）と共同で実施。引き続き参加市町村と密に連携しながら、都市圏全域における健康行動の習慣化の促進及び健康意識の醸成を図り、健康なまちづくりの推進を目指す。	・新型コロナ感染防止対策と利便性のため、受診した医療機関で健診ポイントが獲得できなかった場合は、アプリ内でポイント申請できる機能を追加。	健康づくり推進課
89	特定健診・がん検診の受診促進	・罹患率の高い年代（乳がん・子宮頸がんハイリスク世代）や節目年齢者（40.50.60歳）を対象とした個別受診勧奨の実施。 ・受診促進を目的とした「健康ポイント事業」によるポイント付与。 ・受診しやすい環境整備を目的とした特定健診とがん検診の同時実施及び70歳以上のがん検診無料化、「胃内視鏡検査」の更なる周知。	・引き続き感染防止対策を講じながら検診を実施するとともに、新たな検診（胃がんリスク検査）も実施する。	・R2年度に引き続き、感染防止対策を講じながら検診を実施し、安心して受診できるよう受診勧奨はがきにも掲載した。 ・自宅にいながら受診できる大腸がん郵送検診を期間延長して実施し、前年度受診者には自動的に検査キットを送付した。 ・集団健診の申込み方法に電子申請を追加し、コロナ禍でも積極的に特定健診及びがん検診を受診できるようにした。 ・胃がんリスク検査を開始し、コロナ禍でもがんの早期発見のため、検診（検査）が重要であることを受診勧奨はがきに記載した。	健康づくり推進課
96	圏域市町村との連携による相談体制の充実	熊本連携中枢都市圏ビジョンに基づき、圏域市町村の住民からの消費生活相談業務を継続して行う。	熊本連携中枢都市圏ビジョンに基づき、圏域市町村の住民からの消費生活相談業務を継続して行う。	対象市町村の拡大（令和4年度より山鹿市）	消費者センター

No.	取組名称	具体的な取組内容	R3年度の課題と方向性	やり方を変えたり、工夫した事例	担当課
103	学校のICT環境の整備	文部科学省のGIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度中に市立小中学校の児童生徒1人1台タブレット端末を整備する。	学校に配備されている校務用のネットワーク端末を更改し、学校における校務の情報化を推進することによって、働き方改革に寄与する。	校務用ネットワークの更新計画を1年延ばし、教職員にとってより使い勝手がよいものを構築するため、教育委員会の関係課、学校、外部有識者を交えた専門部会で検討を行うことにした。	教育センター
104	産官学連携によるICT教育の推進（授業改善、モデルカリキュラムの普及、プログラミング教育の実施等）	熊本市、NTTドコモ、熊本大学、熊本県立大学の4者による産官学連携に基づき、モデルカリキュラム開発と研修、教育課程内におけるプログラミング教育のカリキュラム開発と教員研修、教育課程外におけるプログラミング教育の推進活動、活用事例の共有を図る。	モデルカリキュラムに基づいたプログラミング教育等の研修を実施する。 研究モデル校や研究員による実証を経てモデルカリキュラムのバージョンアップを図る。授業づくり研修においてもICTの活用を推進する。	モデルカリキュラムに関しては、特に小学校でのプログラミング教育及び授業改善に資する校内研修に関する内容を加える方向で開発している。 次年度は、デジタルシチズンシップに関する内容も含めていく必要がある。	教育センター
105	ICTを核とした教育エコシステム（子供たちを取り巻く様々な関係者との協力体制）の構築と発信	産官学連携の各企業、団体のほか、熊本市と連携協定を結んでいるLINE社も含めて、教育の質を向上する協力体制を構築し、プログラミング教育等の研修・イベントを実施する。	Kumamoto EduActionという教育エコシステムを構築するための活動をすすめる。クラウドファンディングを活用することによって予算を確保するとともに、子供たちを取り巻く様々な関係者とのつながりを広げて推進する。	クラウドファンディングではなく、寄付などを活用することにし、また熊本朝日放送と連携協定を締結し、企画立案、運営、広報について協力を得ることにした。	教育センター
119	閉園後の動物園に招待する「ドリームナイトアットザズー」の実施	年2回、障がいのあるおさまとその家族を動物園に招待し、気兼ねなく楽しいひと時をすごしてもらう。	新型コロナウイルス対策を講じながら開催し、年2回の実施を目指す。	例年、参加人数の制限を設けず、また、事前予約の必要もなかったが、今回は密を回避するために人数制限を設け、事前予約制とした。	動植物園
132	動植物園資料館における環境学習の実施	土日祝はキートーク2回を実施。その他季節に応じた各種イベントを実施。	新型コロナウイルス対策を講じながら、キートーク及び各種イベントの実施の回復をめざす。	密を回避するため、レクチャールーム利用人数の制限を設け、各種イベントはインターネットによる事前予約制とした。	動植物園
133	熊本城の復旧過程の戦略的な公開・活用	石垣・重要文化財櫓群の被災状況や、復旧工事の様子等を新たな視点から間近に観覧できる特別公開を実施。	新型コロナウイルス対策を実施しながら特別公開第3弾（天守閣内部公開）を実施予定。	各券売所窓口にて新型コロナウイルス接触確認アプリCOCOAのダウンロードを依頼。（ダウンロードできない場合は、用紙への記入依頼）	熊本城総合事務所
135	熊本城の復旧過程の戦略的な公開・活用	石垣・重要文化財櫓群の被災状況や、復旧工事の様子等を新たな視点から間近に観覧できる特別公開を実施。	新型コロナウイルス対策を実施しながら特別公開第3弾（天守閣内部公開）を実施予定。	各券売所窓口にて新型コロナウイルス接触確認アプリCOCOAのダウンロードを依頼。（ダウンロードできない場合は、用紙への記入依頼）	熊本城総合事務所
137	地域の潜在的な文化財のまちづくりへの活用	地域で大切にされている文化資源とそれを保存・継承・啓発する活動が行われているものを「郷土文化財」として認定し、地域の宝として受け継ぎながらまちづくりへ活かしていく。	郷土文化財を認定し、市ホームページ等での情報発信やパンフレット・看板の作成、またその他の文化資源を組み合わせたストーリーを作成することで、市民が改めて地域を知る機会を増やすなど、まちづくりにいかしていく。	郷土文化財に認定された託麻新四国八十八カ所巡りについては、札所にQRコード（市ホームページへ郷土文化財説明ページのリンク）の貼り付け、文化資源に触れた市民に情報を伝えられるよう準備を進めている。	文化政策課
139	文化芸術の発信拠点としての熊本城ホール等の活用	熊本市市民会館は、「公共ホール邦楽活性化モデル事業」の一環で演奏者等と共にプログラム作成をしたアウトリーチ事業や演奏会を行うなど、市民の文化芸術への関心を更に高めていく。	感染防止対策を講じながら学校へのアウトリーチや演奏会を実施し、市民が心豊かに生活できるよう、子どもの頃から文化芸術に触れる機会を増やすことを目指す。	コロナ禍にあり学校へのアウトリーチ等は困難な状況であるが、ホールにて感染症対策を徹底し小学生を対象としたプロによる観劇会を実施予定。上質な芸術に子どものころから触れる機会を絶やすことの無いよう取り組みを進めている。	文化政策課
141	伝統文化の伝承と担い手育成	伝統文化や伝統工芸を継承するためには、まずは知ってもらう事が重要であるため、ホームページでの周知や触れる機会の提供を行う。	ホームページのリニューアル、また、文化に直接触れる場の提供などを行い、伝統文化への関心を高める取組を継続して行っていく。	WEBデザインの変更やコンテンツ追加の他、多言語化も行うことで、国内外へ本市の文化をPRできるよう準備を進めている。	文化政策課
149	オリンピックキャンプ等の誘致による一流アスリートと市民の触れ合う機会の創出	東京2020オリンピックの延期に伴い、令和2年度に予定していた「ドイツ競泳チーム」、「全日本女子レスリング」のキャンプも延期となり、市民との交流は、次年度以降に実施予定。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底して合宿受入れを行う。また、コロナ禍における交流事業（オンライン等）についても検討し開催を目指す。	国から示された「新型コロナウイルス感染症対策の手引き」を基に、東京オリンピック合宿受入れマニュアルを作成し、「ドイツ競泳チーム」の受入れを行った。「全日本女子レスリング」については、東京オリンピック後に実施予定だったが、日本レスリング協会の意向により中止となった。	スポーツ振興課

No.	取組名称	具体的な取組内容	R 3年度の課題と方向性	やり方を変えたり、工夫した事例	担当課
150	地元プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催	ロアッソ熊本、熊本ヴォルターズの選手やスタッフによる小・中学生を対象としたスポーツ教室を開催し、青少年育成、競技力の向上を図る予定。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、ロアッソ熊本・熊本ヴォルターズによる教室を開催を目指す。	Jリーグ及びBリーグの規定により、試合当日に選手と接触できない事となっているため、ロアッソ熊本は、選手ではなくコーチスタッフにより実施し、熊本ヴォルターズは、試合ではない日に選手・コーチによる教室を予定としている。	スポーツ振興課
154	スポーツリーダーの養成	スポーツ指導者としてのスキルアップを図るため、新規登録者及び4年毎の更新者に対する登録講習会の実施や、全スポーツリーダーに対するフォロー研修を5回程度実施する。	新型コロナウイルス対策を実施しながら、リーダーバンク制度の周知を行い、登録者数の回復を目指す。	登録更新に必要な研修会を中止したことに伴い、登録未更新者に対し、翌年度開催予定の登録講習会及び第1回、第2回フォロー研修のいずれかを受講することで、当該年度の登録更新として取り扱うよう変更した。	スポーツ振興課
176	震災記録誌等を活用した貴重な経験の次世代伝承☑	震災記録誌や復興手記集を販売するとともに、熊本地震からの復興や教訓をまとめたパネルやDVDを無料で貸し出すことにより、熊本地震の貴重な経験を次世代へ伝承していく。	・震災の記憶風化防止のための効果的なPR方法の検討 →復興映画祭等のイベントでの販売やSNSでの販売プロモーション	震災復興パネル展と同時期開催の復興映画祭にて復興手記集「声」の販売を行った。	広報課

子ども支援課別紙（取組NO. 16）

★新型コロナウイルス感染症への対策の徹底と取り組み

書類送付・・・主催者用

- ・チェックリストの送付→開催2週間前に開催の有無と共に返送頂く。
開催に関しては、主催者側の状況把握を行い、開催の有無に関しての相談に乗り一緒に考えたりする。
講師側にも適宜、連絡を取りキャンセルの場合でも失礼にならないよう配慮している。
- ・開催にあたっての注意事項を文書にて配布
(おもちゃの共有×、抱っこ身体にふれる×、
会場のm²に応じた可能人数確認、検温、アルコール消毒の徹底、
講座参加者の位置記録)

講師用

- ・主催者がつけられるチェックリストを周知用として配布
- ・開催にあたっての注意事項を文書にて配布
(講座で使用する物の共有×、抱っこ身体にふれる×)

開催当日・・・ママパパ教室担当者は主催者、講師に対策方法の確認を行う

- ・講座時間、休憩（水分補給、換気）参加者の座る位置、講師との距離など)

★開催数の回復

- ・申し込み・・・R3年度の申し込み要綱は、新型コロナウイルス感染症の流行を配慮し「コロナの状況をみて申し込み頂いて結構です」「オンライン可能な講座もあります」と記載して配布。
- ・申し込み期限（開催日時の1ヶ月前迄）が過ぎていてもママパパの予定が空いていれば受け入れている。（ママパパ担当が難しい時は総合の職員が同行）
- ・余儀なく中止を決定された主催者が、再度申込をされることが多くなってきている。開催しやすいようにできるだけ便宜を図るようにしている。（ギリギリの申し込みでもOK、同じ講師で調整等々）

開催当日・・・会場が狭い時は、講師の了承を得て、参加者の人数を半分にして2交代制（1時間×2回）として開催。

- ・コロナ禍で初めて開催の団体には、マットを敷いて間隔を空ける、おもちゃ持参、などを助言し、不安なく開催できるようサポートする。

★オンライン講座の開催

- ・Wi-Fi環境がない為、教育センターのスタジオを借りて配信。
R3年度は4回実施予定。
- ・現在、主催サークルが主体になりzoomで開催を行っている。
zoom契約をされていないところもあり、3ルームの予約が必要だったりしている。
- ・教育センターのスタジオが空いていないことがあったりするので調整が難しいこともあった。また、毎回、教育センターの設備の設定が変わっていたりするので、講座開催の前にはママパパ教室担当者でのリハーサルが必要だった。
- ・チームズ等を利用してスムーズな開催が出来るように、検討中。